

地域会議の開催状況等について

凡例【主な開催内容】

○：概要説明等、◇：支援金や木育事業の選定、◎：実施状況報告、■：現地調査

区 分	委員数	第1回県民会議 (7月16日) 報 告 分	第2回県民会議 (11月13日) 報 告 分	次回報告 (開催済及び開催日 決定分のみ記載)	備 考
佐久 地域会議	8名	第1回 6月10日開催 ○、◇		第2回 11月13日開催 ◎、■	
上小 地域会議	8名		第1回 6月27日開催 ○、◇ 第2回 8月26日開催 ◎、■	第3回 11月12日開催 ◎、■	
諏訪 地域会議	7名	第1回 6月5日開催 ○	第2回 7月8日開催 ◇	第3回 11月6日開催 ◎、■	
上伊那 地域会議	9名	第1回 6月11日開催 ○、◇	第2回 10月2日開催 ◎、■		
南信州 地域会議	10名	第1回 4月30日開催 ○	第2回 6月27日開催 ◇、◎	第3回 12月5日予定 ◎、■	
木曾 地域会議	9名	第1回 6月2日開催 ○	第2回 7月2日開催 ◇、■	第3回 11月21日予定 ◎、■	
松本 地域会議	8名		第1回 7月17日開催 ○、◇	第2回 11月6日開催 ◎、■	
大北 地域会議	11名	第1回 5月20日開催 ○、■	第2回 8月4日開催 ◇、◎、■		第2回～ 委員1名追加
長野 地域会議	7名	第1回 6月26日開催 ○、◇		第2回 11月18日予定 ◎、■	
北信 地域会議	8名	第1回 6月20日開催 ○	第2回 7月17日開催 ◇、◎、■		
計	85名	8会議分	9会議分		

地域会議別開催状況（開催順）

（注）・各会議の委員は、五十音順・敬称略で記載。◎は座長、□は座長代理。
・主な意見については発言順で、質疑関係は除いて記載した。

平成 20 年 6 月 27 日（金） **第1回 上小地域会議** （上小地方事務所）

【会議事項】

- 1 税及び活用事業の概要
- 2 上小地域の森林・林業
- 3 上小地域会議の役割
- 4 森林づくり推進支援金
- 5 木育推進事業
- 6 意見交換

【出席委員：8名】

- | | |
|---------|---------------------|
| 上原 栄子 | 青木村農村女性グループ |
| 加々美貴代 | NPO法人やまぼうし自然学校 代表理事 |
| 越 健市 | 上田商工会議所 事務局長 |
| 齋藤 篤 | 上小木材青壮年団体連合会 会長 |
| 坂口喜久夫 | 上田教育事務所 主幹指導主事 |
| ◎ 竹内 邦義 | 長和町役場 産業振興課長 |
| 松沢 康博 | 信州上小森林組合 企画幹 |
| □ 山越 元 | 上小地区生産森林組合連絡協議会 会長 |

【主な意見】

- 間伐の補助は昨年まで約7割であったが、税事業の導入より9割補助、市町村の嵩上げで森林所有者の負担がないと説明すると喜んでもらえた。もっとPRすべき。
- 一般の方からの意見として、税金でなぜ個人の森林を整備するのかと反対意見が多くある。事業効果などのPRをお願いしたい。
- 県から送られてきたパンフレットを見る人は少ないと思う。子供への環境教育を実施しているので森林税をPRしたい。
- モデル団地を見てもらうことやイベントなどで体験することが必要ではないか。
- 他地域に比べ、上小地域は松くい虫の被害が多いので驚いている。
- 松くい虫被害材等の製品化が進まない。検討課題。
- 松くい虫の被害対策が多い。くん蒸処理も必要だが、新しい対策が必要ではないか。
- 木育事業の中に机・イスの取組があるが、額が少ないと思う。
- 学校に机・イスを導入するよりも、税事業としてはブナ林の機能などの総合学習が必要ではないか。
- 県外の子供たちを中心に環境教育を教えている。地域の子供たちの参加が少ないので、今後地元の子供が少しでも参加するよう取り組んでいきたい。
- 4～5年生を対象に環境教育を実施しているが、時間が少ないと感じている。
- 東京農大との交流で20年前植栽から始めた。今では枝打ちを行っているが、20年前の学生が家族で参加してくれる。また、小学校4年生を対象にきのこ教室を実施しているが、喜んで作業を行う。体験教室がとても大切ではないか。
- 植樹祭など整備された場所で作業を行うことは、本当の体験なのか疑問。
- 里山整備に限定されているが、もっと幅広い活動をしてもらいたい。



【会議事項】

- 1 森林づくり推進支援金
- 2 木育推進事業
- 3 税活用事業の進捗状況
- 4 意見交換

【出席委員：9名】

- | | |
|--|---------------------|
| <input type="checkbox"/> 遠藤 寛子 | 飯伊森林組合 総務課 指導企画担当 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 大蔵 実 | 伊那谷の森で家を作る会 代表 |
| 小澤 千亮 | 飯伊木材協同組合 理事長 |
| 沢柳 俊之 | 地域ぐるみ環境ISO研究会 事務局 |
| 寺岡 義治 | 森林環境インストラクター 講師 |
| 平栗 雅代 | 飯田エフエム放送(株)パーソナリティー |
| 村澤 崇 | 林業家(元長野県指導林家) |
| 矢澤由美子 | 県地球温暖化防止活動推進員 |
| 山田 庄治 | 下伊那郡町村会 事務局長 |

【主な意見】**(森林づくり推進支援金について)**

- モデル団地を先行してどんどん造っていった方が効果がある。
- 作業道の開設に対して支援金を充てることはできないのか。間伐で切り倒した木が放置されているといった事例が、前回の会議で報告されたが、支援金を利用して材を搬出する事業もあるようなので、間伐材を市場に出して有効活用したい。
- 地域の方、県民の皆さんに森林税の使い方がどんな形で使われているのか、森林の価値観ができるだけわかる形での事業を多くしてほしい。
- 山の価値観を高め、間伐材を利用する事業を採択してほしい。
- 小学生を対象に駒打ち体験を行うが、これが一過性のイベントで終わってしまっている例が多い。きのこが発生する環境を無視した事業の割合が多いので、いかに森林環境が大事だということを知ってもらう取組をして欲しい。
- 地域間伐材を使って木道整備を計画しているが、以前に他の事業で導入された木道がボロボロになっている状態で、木を木道として利用しても駄目かなといったイメージをもたれてしまうので、現地をよく見て地元と検討をされたい。
- 森林税がどのような形で理解されているのか。地域で回覧板の利用、HP、市町村単位での広報、メディアを使っての紹介等多種多様な方法で住民に理解をしてもらうことが大切ではないか。
- 竹林整備の事業が多くあるが、内容によっては継続性がなかったり、竹を枯らす内容だけだったりするので、評価も変わってくると思う。竹林を整備しても数年後には元に戻ってしまう可能性がある。きちんと継続的に管理するか、竹林を枯らす方法の検討し、技術を提供することが必要ではないか。
- 内容や写真でもっと詳しい資料があると検討しやすい。また、災害等の人の命に係わる事業を最優先にして欲しい。
- 木道の機能を失ったら、管理者に撤去させるべきである。そうでないと木に対するイメージそのものが問われると思う。設置する以上、後の管理まで指導を願いたい。
- B・C材の利用について、木質ペレットだけの利用ではなくもっと広い範囲での利用方法はないのか。

- 間伐材の活用方法を考えていただきたい。事業の継続的な取組みの考え方を聞きたい。地域の人達が、山に関心を持って、間伐材に関心を持つ事が啓発に重要になると思う。
- 森林の価値観を高めるような事業が見えてこない。継続性のある事業を評価して、支援金で次の展開が見える事業を採択してほしい。県民参加の事業がもっと上がってくるように指導いただいて、今後もっと未来が明るくなるような事業が上がってくるとよいと思う。
- 支援金については、市町村枠だけでなく、10万円でもよいから民間の枠を設けて欲しい。
- 森林税の使い道について、ストレートに言える機会があるとよい。

(木育推進事業について)

- 地域の間伐材を使って、自分達で簡易製材機で材料を確保することにより、当初の計画内容を実行できるよう御指導いただけたらと思う。
- 「木育」という言葉を初めて聞いた。「木育」も地元の木材を使って子供達の教育環境に活用できれば意義のあるものだと思う。
- 学校の施設なので、安全面を考えると難しい事業かなと思う。PTAの人達と子供達が協働作業の中でやっていく事業なので、推進していただければと思う。

(税活用事業全般について)

- 作業道の開設では、フォワーダが入れることが大切。搬出能力が高く、6メートル材が出せるような作業道開設が必要になる。間伐材は現在単価が安価で、造材を工夫して、有利に販売できるようにする必要がある。
- 先進的な地区の取組を、他地区の人達にも見てもらって、地区の人達がまとめれば補助金でこういう事業ができるんだということを知ってもらえれば非常に良いこと。



- 森林税の事業実施はなかなか大変と感じた。集落で事業を進めて行く力が出れば、本当の森林税効果、地域の方が森林について考える機会になると思うので、地域の方が主体になって考えて、取り組んでくれるようならば最高。色々な方法で情報発信、情報提供を進めて行く必要がある。
- 材木を利用する立場からすると、もっと高く購入してあげたい。3メートルの材木が1本1,200円程度で、ロールケーキ1本と同じ値段。本当に安い。ヒノキの柱製品で安いものは、1,600円位。建築情勢に変化してきて、木材などの自然素材が使いづらい状況にある。一方で、大手メーカーが国内資源に目を付けて、どんどん集めようとする動きあり。地産地消をしっかりと進めることが大切。
- 森林税が、自分達の地域の山は自分達で守って行こうという動きが出てくれればと感じる。多くの方が山に目を向けてもらえるよう私も地元のラジオを通じて協力する。
- 森林づくり支援金がどのように使われているのか目に見える形で。配分枠は慎重に検討して明確化が大事。誰もが注目している。支援金の事業の中で、県民の参加が少ないという話があったが、市町村からでてくる事業計画はこんなところのようなので、今年はこれで行かざるを得ないと感じた。
- 森林づくりの難しさ、大変さは身をもって経験している。最後の製品となって、木材を市場に出すと余りにも安すぎる。林業は農業と比べ、苦勞の割合に苗木の段階から差がついている。5~6年育てた木の苗と1年目の野菜の苗と余り変わらない。一般の人達は知らない。林業は30年~50年という長いサイクルの中で営んでいるもの。簡単に山はだめだと言われ

ると、関わっている人達はとても残念。また、利用可能な木材が切り捨てられている、なんとも残念。地域産材で家を建てようと、取り組んでいる方達がいるが、地域材を使った住宅にもっと愛着を持ってほしい。木のすばらしさを知ってもらいたい。森林税の使い道だけでなく、地域の方に森林づくりの人達の苦勞を知ってもらうことも大事。

平成20年7月2日(水)

第2回 木曽地域会議

(木曽地方事務所)

【会議事項】

- 1 森林づくり推進支援金
- 2 木育推進事業
- 3 現地調査(1箇所)

【出席委員：9名】

- | | |
|---------|----------------------|
| ◎ 浦沢 英一 | 木曽郡森林組合長会長(木曽森林組合長) |
| 大橋 けい子 | 上松町特産品開発センター利用組合 組合長 |
| 黒田仁左衛門 | 木曽団体有林連絡協議会 会長 |
| 柴原 秀満 | 木曽木材工業協同組合 理事長 |
| 田上 正男 | 木曽郡町村会(上松町長) |
| 羽根 正熹 | 大桑村殿地区郷土の森整備組合 組合長 |
| 巾崎 理一 | 林業経営(長野県指導林家) |
| □ 深澤 衿子 | 木曽すんき研究会 副会長 |
| 松越 勝人 | 元王滝村産業課長 |

【主な意見】

(事業計画及び現地での質疑応答のみ)



(会議実施状況)



(木祖村 里山整備モデル団地 現地調査)

【会議事項】

- 1 森林づくり推進支援金
- 2 木育推進事業
- 3 20 年度森林・林業施策
- 4 意見交換

【出席委員：7名】

- | | | |
|---------|----------------------|-------|
| 大井 明弘 | NPO法人エコラ倶楽部 | 理事長 |
| □ 小平 榮三 | 諏訪森林組合 | 理事 |
| 小林 利行 | 県生産森組等団体有林連絡協議会諏訪支部長 | |
| 小宮山三恵子 | 消費生活みずうみ会 | 会長 |
| 野口 行敏 | 県経営者協会諏訪支部 | 支部長代行 |
| 細川 忠國 | 諏訪木材協同組合 | 理事長 |
| ◎ 山田 勝文 | 諏訪市長 | |

【主な意見】

- 木育推進事業はもっと予算が必要。
- 出来たキットの組み立てではなく、自分たちで切ったり工夫したりすることが大切。
- 岡谷でもこどもエコ教室を希望者を募って開催している。学校だけでなく、そういった形でやるのでも良いのではないか。
- 学校教育から森林について学ばせる必要がある。
- 木育事業について村からNPOに話があったが、書類手続きが面倒で補助金も少なく、活用は難しく、結果的に自分たちでやってしまう。将来の森林づくりに発展する事業であるので、予算額の増額をお願いしたい。
- 木育事業と間伐材との繋がりが無い。イメージがなく、なんとなく壁が出来たということで、子供らに印象に残らないのではないか。
- 今あるパイプ椅子を捨ててまでして、木製椅子に変えるのは良くない。今後、事業を選択する上で注意が必要。
- 支援金については、各市町村で均等割していたら良いものは出来ない。各市町村からの希望をコンペ形式にし、今年のお金はここに使う、としても良いのではないか。森林税が終わればピタッと終わってしまわないよう、単年度限りか、その後の自力での継続などを条件として示し、コンペの応募要綱としてはどうか。
- 事業自体は良いこと。それに見合った予算をお願いしたい。
- 将来の子供にとっての木材、森林への関心のきっかけに森林税を利用しても良いのではないか。
- 森林税の導入については、元々里山の間伐に使うことにあったので、あまり分散化せず本来の目的である間伐へ重点的に充てるべきである。間伐への9割補助はありがたいこと。地元ではいかに山に関心をもってもらうかが必要で、今回に森林税をきっかけに地元の方が関心を持ち、山へ行って手入れをしなければという気持ちが出てきている。従来の3割負担では抜ける所有者がある。所有者のうち2～3割の人が抜けると整備出来ない。100%参加が望ましい。重点的に里山整備のほうへもって行ってほしい。



- 森林整備は何のために必要なのか。防災上なのか木材の価値を高めるためなのか。また、民有林になぜ税金を入れるのかという議論もある。逆に防災上からすれば、整備をしなかったことによって土砂災害があった時にどうしてくれるのか、という考え方もある。仕組みや目的を市民にもわかりやすく示してほしい。
- 石油が高騰し、小中学校ではストーブを焚く時間を制限している。チップ化、ペレット化にして燃料系にうまく活用を。新品の機械を導入するのではなく、現在あるものの活用に対しての調査、ネットワーク化が必要である。

平成 20 年 7 月 17 日 (木)

第1回 松本地域会議

(松本地方事務所)

【会議事項】

- 1 松本地域の森林・林業
- 2 税活用事業
- 3 松本地域会議の役割
- 4 森林づくり推進支援金
- 5 木育推進事業
- 6 意見交換

【出席委員：8名】

- | | |
|---------|------------------|
| 大月 國晴 | 松本林業士会 会長 |
| ◎ 菅原 聰 | 信州大学名誉教授 |
| □ 関森 省吾 | 筑北村長 |
| 滝沢 和子 | 松本市消費者団体連絡協議会 会長 |
| 西村いそ子 | 松本フォレストレディクラブ 会長 |
| 宮崎 威 | 安曇野市商工会 事務局長 |
| 向井 清 | 松本広域森林組合 代表理事組合長 |
| 若林 茂孝 | 間伐推進員 |

【主な意見】

- 県民の皆さんが森林をなんとかしなければと思うことをやらない限り、県民全体の支援を得られないのではないかと。難しいかもしれないが、5年で森林整備が進む体制を作らなければいけない。
- 税活用事業について、事業の評価を行うということであるが、森林は1年や2年で評価など出来ない。森林の場合、評価することは大変なことである。
- 林業家が自立しなければ困る。そのためには、林産物をお金に換えなければならない。そして、これからの時代は大径木の時代ではなく、中小径木の時代。世界的にも人工林は少ないのだから、ちゃんとした人工林を作っていかなければならない。こうしたことから、税の活用により、キチンとした森林を作るという視点をはっきりしてほしい。
- 間伐しても材は山に放置するという状況が多い。そういうところから変えていかないと間伐する意欲もなくなる。間伐材をお金に換えて、資金などが回転していかないと山の整備は進まない。
- 間伐作業の現場では、3台の機械と3人の作業員により仕事をするという状況。経費を安くしないと市場に持っていっても赤字になってしまう。木材市況の低迷のため、高性能林業



機械により効率化して採算をとるということは非常に厳しい状況である。

- 森林税の5年間で過ぎたとき、また元の状況に戻ってしまうことのないように、森林税を有効に活用していく必要がある。
- 地域の木材業者が、地域の材を良い製品として地域に提供してくれるのだということを県民の皆さんにわかってほしい。そうすれば、地域の人が地域の材を使うという方向に向かうのではないか。
- 一般の県民は、森林税を使った事業の結果について、はっきりと目に見えないと理解が進まない。その意味でモデル地区をつくることは大変良いことだ。
- 間伐技術者集団の育成ということで、事業体へ補助金を出して支援することは効果的。若い人が林業の技術を習得するということは、本当に大変なことだと思う。
- 若い人が山村に来て、林業の仕事をやっても長く生活できる場所ではない。5年先につながる長野県独自の技術者集団の育成を是非やってほしい。
- 一般の県民の中にも、お金を出すだけでなく、自分たちも森林づくりに参加したいという人もいると思うので、そういう人たちを山に連れて行って、現状を見ていただくことが大事だ。
- 戸隠へ行った時、観光客が神社の森林の中へ犬を連れて入っていた。森林の適正な利用についても考えていく必要がある。
- 森林づくりは市町村だけではなく、みんなでやっていかなくてはいけない。住民にも関心を持ってもらうことが必要である。
- 森林税は血税であるので、目に見えるところへお金がどう流れているか理解できるようにやれば、県民も納得し易くなる。作業をする立場の人もやり易くなるという、良い循環ができればいいと思う。

平成20年7月17日(木)

第2回 北信地域会議

(北信地方事務所)

【会議事項】

- 1 現地調査(2箇所)
- 2 里山整備事業等実施状況
- 3 森林づくり推進支援金
- 4 木育推進事業
- 5 意見交換

【出席委員：6名】

- | | |
|---------|-------------------------|
| 川原田雅夫 | みどりの少年団北信地区協議会長 |
| 桑原 重雄 | 栄村森林組合 代表理事組合長 |
| 笹岡 洋一 | 県指導林家 |
| 竹節高四郎 | 自然公園指導員 |
| ◎ 竹節 義孝 | 山ノ内町長 |
| 宮崎 正毅 | NPO法人北信州の森林と家をつなぐ会 代表理事 |

【主な意見】

- 間伐が実施されず森林の中が暗くなり、山菜が出なくなってきた森林が多い。現地調査した間伐実施地を見ると林内も明るくなり、環境も改善され今後山菜が増えてくると思うが経過観察が必要ではないか。
- 森林づくり推進支援金は、各市町村の配分額が少ないので計画が大変である。全体的に間伐が推進するよう補助事業の嵩上げや、現行の補助制度では制限があり対象とならない間伐材のPR・病害虫の防除・作業路等の開設が重点配分枠で計画されており、良い計画だと思う。

う。森林づくり推進支援金は、補助事業で対象とならない事業を実施するもので、金額は少ないが、今後とも続けて欲しい。

- 現行の補助事業で対象とならないものに、推進支援金を活用することは基本的な考え方。間伐材の利用に関しても、今回の各市町村の計画は森林組合利用となっている。市町村においても、もっと地元の民間活力の活用を考え、裾野を広げることによって森林税の使われ方が地域住民に見えてくる。広く地域住民が活用できる仕組みづくりをお願いしたい。
- 委員の意見を頂いたり、他地域の例を参考にしながら森林税の有効活用が図られるように行うことで地域会議の存在価値が出てくる。各市町村の担当者も同席しているので、来年度は今回の意見を反映させた、もっといいアイデアが出てくることを期待する。
- 伐採から製品、組み立てまでの一連の作業を体験させるとともに、森林の機能等のソフト的な事を踏まえながら木育推進事業の一環としての仕組みづくりが必要ではないか。1 地方事務所 50 万円の事業費はあまりにも少ない。事業費を増やし、管内全地区で取組が出来るよう推進願いたい。



(木島平村 里山整備事業地調査)



(飯山市 地域材活用事業地調査)

平成 20 年 8 月 4 日 (月)

第2回 大北地域会議

(北安曇地方事務所)

【会議事項】

- 1 森林づくり推進支援金
- 2 木育推進事業
- 3 間伐推進団地取組状況
- 4 現地調査 (1 箇所)

【出席委員：11 名】

- ◎ 浅見 昌敏 大北木材協同組合 理事長
- 荒山 雅行 荒山林業
- 香山 由人 大北地方林業研究グループ 会長
- 川上 起源 大北地区林業経営者協会 副会長
- 小林 三郎 小谷村長
- 渋谷 憲幸 拇池高原観光協会 会長
- 菅沢 広人 長畑森林整備協議会 会長
- 傳刀 明 大町温泉郷観光協会 事務局長
- 平沢きわ子 大町市商工会議所 婦人部会長
- 嶺村 和徳 大北森林組合 代表理事組合長
- 山内香代子 遊企画 代表

【主な意見】

- 教育は、机上よりも現場へ連れて行って、実際に見た方が効果的で、子供達の印象にも残る。
- 緑の少年団については、緑の基金事業で支援もあるので、少年団が設置されていない学校など、少年団以外を対象とすべき。
- 木を活用した教育には、木材青壮年団体連合会で30年来取り組んでおり、人材もいるので、木育推進員などで活用されたい。
- 森林税としてとりまとめた団地以外でも、所有者が頑張っている施業地もあるので、熱心な人、汗を流している人への支援についても配慮されたい。



(会議実施状況)



(小谷村 里山整備モデル団地 現地調査)

平成20年8月26日(火)

第2回 上小地域会議

(上小地方事務所)

【会議事項】

- 1 現地調査(1箇所)
- 2 税活用事業進捗状況
- 3 意見交換

【出席委員：7名】

- | | |
|---------|---------------------|
| 上原 栄子 | 青木村農村女性グループ |
| 加々美貴代 | NPO法人やまぼうし自然学校 代表理事 |
| 越 健市 | 上田商工会議所 事務局長 |
| 齋藤 篤 | 上小木材青壮年団体連合会 会長 |
| ◎ 竹内 邦義 | 長和町役場 産業振興課長 |
| 松沢 康博 | 信州上小森林組合 企画幹 |
| □ 山越 元 | 上小地区生産森林組合連絡協議会 会長 |

【主な意見】

- 西塩田小学校の遊び場等として利用されているモデル団地を見せていただき、木育の大切さや間伐の必要性を理解することができた。
- 学校に近い森林であることから、すばらしい山づくりや林業だけでなく学校教育等の場として利用してほしい。
- 森林づくりに子供達が参加し、体験することが必要ではないか。
- 現場に松くい虫の被害材が多い。何とか利用できないか。

- 里山の森林整備を進めるため、松くい虫対策としてアカマツを搬出して有効に利用することを検討してほしい。
- アカマツは焼物の燃料として利用してはどうか。
- 枯れたアカマツ被害材は、火力が弱いので利用が難しい。また、搬出の経費が多く掛かる。
- モデル団地として良い場所である。手遅れ林分は災害に弱い等を多くの方に説明し、理解してもらうことが必要ではないか。
- 野生鳥獣の被害対策として緩衝帯整備は効果もあり地域からも期待されている。森林整備を推進するため、委員の皆様には今後も積極的な意見をお願いしたい。



(上田市 里山整備モデル団地 現地調査)

平成 20 年 10 月 2 日 (木)

第2回 上伊那地域会議

(上伊那地方事務所)

【会議事項】

- 1 現地調査 (5 箇所)
- 2 税活用事業進捗状況
- 3 意見交換

【出席委員：9名】

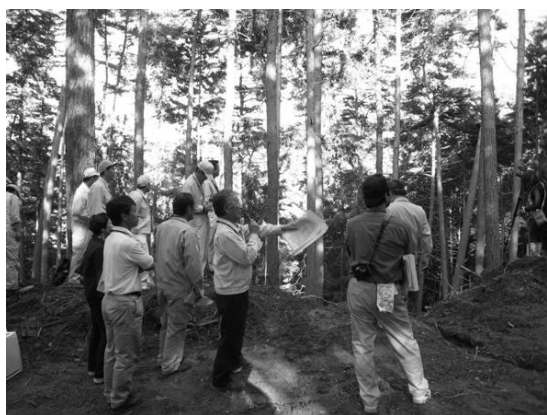
- | | |
|---------|----------------|
| ◎ 植木 達人 | 信州大学農学部 教授 |
| 唐木 一直 | 南箕輪村長 |
| 竹松 杉人 | 南福地森林整備委員会 委員長 |
| 平澤 照雄 | 平澤林産(有) 代表取締役 |
| □ 松岡みどり | KOA森林塾 |
| 宮崎美和子 | 県女性農業委員の会上伊那支部 |
| 宮島 洋子 | 伊那商工会議所 創業塾卒業生 |
| 森 敏彦 | 上伊那森林組合 参事 |
| 山浦 速夫 | 県経営者協会上伊那支部 |

【主な意見】

- 里山では非常に所有面積が小さく、境界も分からないところかなり多い状態。そこで集約化を進めるとなると地元の協力がなくてでき得ない。所有者を見つけることと境界確認については、地元の経験の深い方、山に対しての情報のある方が頼りになる。そういう方々とコミュニケーションが大切。
- 上伊那の里山はアカマツが大部分。間伐による森林整備を進めていくには松くい虫被害が大きな問題で課題であり、切り捨てで林内に置いておくのは良くない。アカマツ林の間伐を

進めていく上で足かせとなっていくと感じている。

- 森林税の使い道では搬出は出来ないという話であるが、出来たら出しやすい所であれば、バイオマス等で再利用を考え、搬出して端材を出してきれいにすれば、次の時もきちんと出来ると思う。
- 今回の森林税は、県民の皆さんが直接払ったという感覚のあるお金であり、国から森林整備でくるお金と違うと思われるので目にみえる形も必要。さらに材として使えるものは搬出し、色々なところで使って頂けるような方向付けを検討する必要がある。
- 整備ありきのところが最近の風潮になっている。最終目標としてどんな山にしていくのかというイメージがあって、初めてどんな間伐をするのかが決まる。一律の間伐率で機械的にやるということではなくて、出来ればそういう山づくりがあればいいと思う。
- 切捨間伐した現場は、憩いの場として入れないし、歩けない。作業道が出来て、材として使えないものは薪だとかに使えるのだから、出来たらですね森林税でも搬出という位置づけをやってもらおうと、非常に山が安定するし、植生も非常に良くなるので検討していただきたい。
- 何とか搬出にも森林税を組み込めないか。県民合意には苦勞するかも知れないが、実態を知ってもらえば、搬出することにより山は生き返るし、実際には木材利用としても有効に使い、更には炭素固定ということで我々の生活の中に木々が使われていくと環境にも貢献しているんだと理解いただけるのではないかと。広くアピールすることによって、ある程度の搬出費を負担してもいいのではないかと、ある程度の合意は得られてくるのではないかとという気がする。環境問題、CO2問題、それから森林にもっともっと人が入って森林を良くして行きたいと思うなら、県は思い切ってそういう今までのタブーを打ち破るくらいの、説得力を持って何とか搬出費を県民にも訴えるように努力してほしいと思う。
- 色々な現場を見ることが出来、自分たちの税金がどの様に使われているかというのを知ることが出来た。一般の方は知らない方が大多数であるので、もっと公開し、実際に間伐が行われているという事を知らせ、きちんと使われているんだということを伝えてほしい。
- 森林組合独自で森林税の説明会を開催しているが、代表的な意見として、搬出間伐や作業路開設、境界確認、間伐以外の森林整備への支援拡充がある。



(集約化、松林健全化、搬出間伐の各事業地調査のほか、木材市場やペレット工場を視察)

(以上、6月27日～10月末までに開催された8地域・9回分)